

沖縄の米軍基地

沖縄県の基地の現状

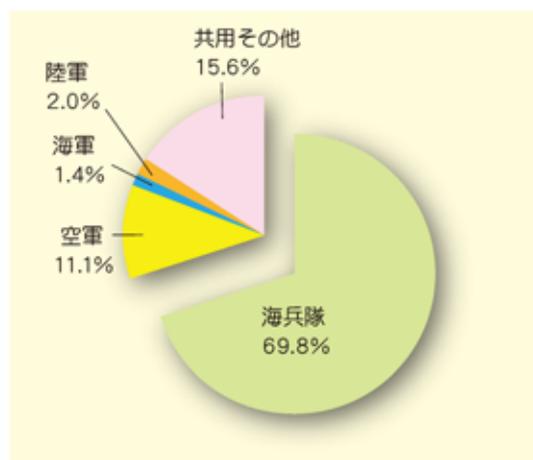


■ 現状

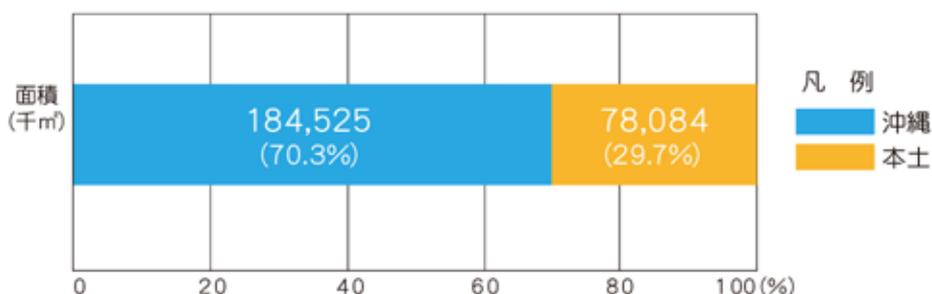
(令和4年3月31日現在)

施設数	33
施設面積	18,666.2ha (県土面積の8.2%)
専用施設面積	18,452.5ha (在日米軍専用施設の70.3%)
軍人・軍属・家族	47,300人(2011年6月末現在) 軍人:25,843人 軍属:1,994人 家族:19,463人

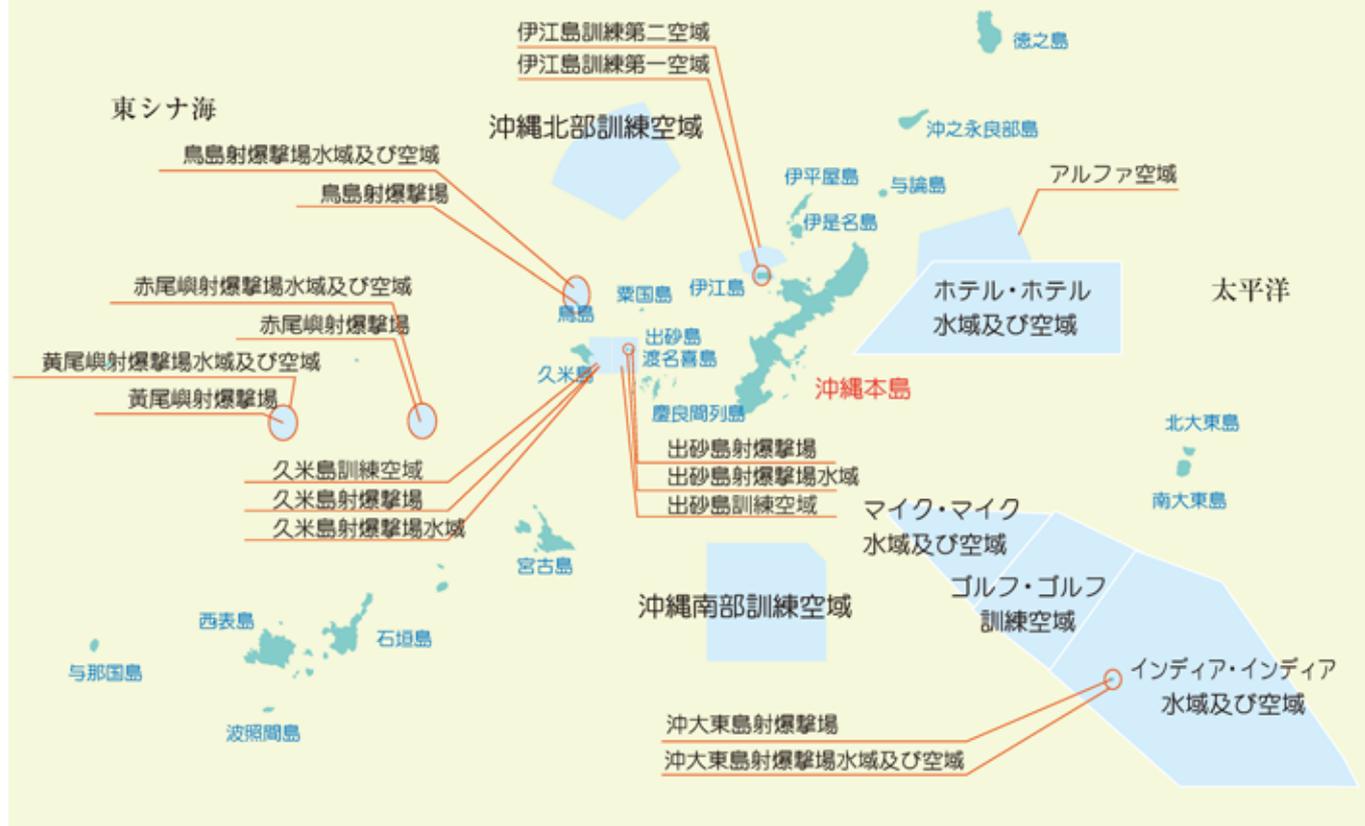
■ 在沖米軍における軍別面積の割合



■ 米軍専用施設面積における本土との比較



沖縄周辺の米軍訓練空域・水域



はじめに

沖縄県は、令和4年に本土復帰50年という大きな節目を迎えました。

復帰後、5次にわたる振興計画等に基づき、社会資本整備や各種振興施策が講じられてきた一方で、一人当たり県民所得は、全国の約7割程度で、自立型経済の構築は、なお道半ばにあります。

更なる沖縄振興を図り、県民が描く将来像を実現するためには、基地問題の解決と跡地利用、離島の条件不利性の克服など、固有課題を解決する必要があります。特に本県には、全国の米軍専用施設面積の70パーセントを超える広大な米軍基地が所在しており、計画的な都市づくりや交通体系の整備、産業用地の確保等本県の振興を推進する上で大きな制約となっております。

また、米軍人・軍属等による事件・事故の発生は、県民に大きな不安を与えており、制限水域・空域の存在による社会経済活動の制約や航空機等による騒音、演習等に伴う環境破壊などは、県民生活に様々な影響をもたらしております。

県民は、戦後80年近くにわたって過重な基地負担を背負わされ続けており、基地の整理縮小を強く望んでおります。

平成8年のSACO最終報告で示された返還予定面積5,002ヘクタールのうち、令和4年3月末までに北部訓練場、読谷補助飛行場等、4,449ヘクタールが返還されております。

さらに、平成25年4月に発表された沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画で、SACOの未返還部分を含む約1,048ヘクタールの土地の返還が示され、現在沖縄健康医療拠点の形成に向けた整備が進むキャンプ瑞慶覧西普天間地区など、約73ヘクタールが返還されております。

しかしながら、SACO最終報告及び統合計画による返還が全て実施されたとしても、沖縄の米軍基地専用面積は全国の69パーセント程度にとどまることから、沖縄県はさらなる米軍基地の返還を機会あるごとに求めているところです。

辺野古新基地建設については、辺野古新基地建設の是非が大きな争点となった過去3回の県知事選挙をはじめ、平成31年2月に行われた辺野古埋立てに争点を絞った県民投票においても反対の民意が圧倒的多数で明確に示されております。政府は、この民意を真摯に受けとめ、辺野古新基地建設を断念し、問題解決に向け、沖縄県との対話に応じるべきであると考えております。

県は、県民が戦後背負わされてきた過重な米軍基地の負担軽減を図るため、基地の整理縮小、日米地位協定の抜本的な見直し等、基地から派生する諸問題の解決について、あらゆる機会を通じて日米両政府に対し要請してきたところであり、今後とも、県民の目に見える形での基地問題の解決が促進されるよう、これまで以上に努力していきたいと考えております。

本書は、本県の基地の現状、課題等を取りまとめたものであり、多くの問題を抱えている本県の基地の実情を理解する一助となれば幸いです。

終わりに、本書発刊にあたって資料を提供していただいた関係機関に対し、厚く御礼申し上げます。

令和6年3月

沖縄県知事公室長 溜 政仁

凡 例

- 1 この冊子に収録した統計数字は、特に注意書がなくても、その単位以下は四捨五入してあるので総数と内容の計が一致しない場合がある。
- 2 この冊子作成に当たっては、主として、沖縄防衛局、在沖米軍、自衛隊、各市町村、県各部局等関係機関が公表する各種の資料や聞き取り等により作成した。
- 3 統計データの数値は原則として令和5年12月31日時点で公表されているデータを使用している。
- 4 記述内容も原則として令和5年12月31日時点までの記述としているが、一部同時点以降の内容を反映している箇所がある。
- 5 記述内容における知事名は当時の知事名を表記している。

- 6 この冊子で使用した統計符合の用法及び法律等の概略は次のとおりである。
 - (1) 統計符合
 - 0：四捨五入の結果表示単位に満たないもの
 - －：該当数字がないもの
 - (2) 安保条約：日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約
(昭和35年条約第6号)
 - (3) 日米地位協定：日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定（昭和35年条約第7号）
 - (4) 沖縄返還協定：琉球諸島及び大東諸島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定（昭和47年条約第2号）
 - (5) 周辺整備法：防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律
(昭和49年6月27日法律第101号)

※その他留意事項

本冊子（本編）に関連する資料として、沖縄県基地対策課ホームページに資料編を掲載している。

目 次

沖縄県の基地の現状

はじめに

凡例

第1章 基地問題の推移及び現状

第1節 復帰前の米軍基地問題

- 1 焦土の中の全島基地化 1
- 2 土地接収と島ぐるみ闘争 1
- 3 復帰前の主な事件・事故 4

第2節 復帰後の米軍基地問題

- 1 沖縄返還協定と米軍基地 5
- 2 国際情勢の変動と沖縄の基地 5
- 3 沖縄の基地問題への取組 7

第3節 施設分科委員会覚書（5.15メモ）

- 1 「5.15メモ」とは 9
- 2 「5.15メモ」公表に関する経過 9

第4節 基地の現状

- 1 米軍基地の概要 12
- 2 米軍の軍別状況 19
- 3 自衛隊基地の概要 22

第2章 基地の整理・縮小と訓練移転等

第1節 概要 25

第2節 SACO設置以前の整理・縮小等 26

第3節 沖縄に関する特別行動委員会（SACO）

- 1 SACO設置の経緯 28
- 2 SACO最終報告の概要 28
- 3 重要三事案との関係 28
- 4 SACOの進捗状況 31

第4節 再編ロードマップ及び統合計画

1	再編ロードマップ及び統合計画に至る経緯と県の対応	35
2	再編ロードマップ（沖縄関係）の概要	36
3	再編ロードマップ（沖縄関係）の進捗	36
4	統合計画の概要	38
5	統合計画の進捗	38
6	駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法	42

第3章 基地から派生する諸問題

第1節	概要	43
-----	----	----

第2節 環境問題

1	航空機騒音	44
2	P C B等有害廃棄物	56
3	赤土等流出問題	58
4	原子力軍艦（潜水艦等）の寄港	59
5	枯葉剤問題	60
6	米軍基地周辺の湧水等からの高濃度有機フッ素化合物（P F O S等）検出	61
7	有機フッ素化合物（P F O S等）を含む泡消火薬剤流出事故等	62

第3節 演習・訓練に伴う諸問題（復帰後）

1	山林火災	65
2	県道104号線越え実弾砲撃演習	65
3	航空機事故	66
4	沖縄国際大学への米海兵隊C H-53Dヘリコプターの墜落事故	66
5	名護市安部沿岸でのM V-22オスプレイの墜落事故	68
6	パラシュート降下訓練に伴う事故	69
7	被弾事故	70
8	ヘリコプター着陸帯使用問題	70

第4節 米軍人等の公務外の事件・事故

1	過去30年の主な事件・事故	71
2	ワーキング・チームの発足	73

第5節 米軍による事件・事故等に対する補償制度

1	民事請求権について	75
2	他の法令に基づく損失補償等について	81

第6節 米軍基地から派生したその他の諸問題

1	オスプレイ配備問題	84
---	-----------	----

2	嘉手納飛行場における諸問題	86
3	新型コロナウイルス感染症について	88

第4章 基地問題への取組等

第1節 日米地位協定とその見直しに向けた取組等

1	日米地位協定	91
2	日米地位協定の見直しの要請	92
3	全国行動プランによる取組	96
4	日米地位協定見直しの取組の結果	97
5	他国地位協定調査の結果概要	99
6	日米地位協定見直しに関する主な経緯	100

第2節 本土復帰50周年に係る取組

1	本土復帰50年に向けた在沖米軍基地の整理・縮小（50年要請）について	107
2	平和で豊かな沖縄の実現に向けた建議書について	108

第3節 安保関連3文書改定への対応について

1	策定の概要	109
2	本県に係る記述及び本県の対応について	111

第4節 協議会の活動状況、その他の取組

1	沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会（通称「軍転協」）	113
2	渉外関係主要都道府県知事連絡協議会（通称「渉外知事会」）	114
3	全国知事会（米軍基地負担に関する研究会）	115
4	三者連絡協議会（通称「三者協」）	115
5	訪米要請とワシントン駐在等	118

第5節 基地問題に対する県民意識

1	県民大会	125
2	県民投票	126
3	「沖縄からのメッセージ」事業	127
4	県民意識調査	127

第5章 普天間飛行場移設問題（辺野古新基地建設問題）

第1節 普天間飛行場移設問題（辺野古新基地建設問題）

1	歴史的背景	137
2	SACO最終報告を受けた普天間飛行場移設候補地の選定	137
3	米軍再編に係る日米合意を受けた普天間飛行場移設問題の取扱い	138
4	埋立承認に至るまでの経緯	140

5	新基地建設問題を巡る国との争訟	141
6	政府との協議	145
7	普天間飛行場移設問題（辺野古新基地建設問題）に対する県の考え方	146
8	国内外への情報発信の取組	147

第6章 基地周辺対策と経済

第1節 国の基地周辺対策

1	基地周辺整備事業	149
2	再編交付金	153
3	基地交付金等	153
4	返還道路整備事業補助金	154
5	再編推進事業補助金	155
6	再編関連特別地域支援事業補助金	155
7	NHK放送受信料の補助制度	155
	〈参考〉在日米軍駐留経費負担（同盟強靱化予算）	156

第2節 基地と経済

1	県民経済計算における軍関係受取	166
2	市町村財政における基地関係収入	177
	〈参考〉米軍基地に関連した経済活動等の概要	181

第7章 駐留軍用地の跡地利用

第1節 駐留軍用地跡地利用の現状

1	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	185
2	駐留軍用地跡地の利用状況（令和4年3月31日現在）	185
3	駐留軍用地跡地利用の課題	186
4	駐留軍用地跡地利用の推進に向けた取組（経緯）について	186
5	駐留軍用地跡地における環境問題	190

第2節 駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等

第3節 全部返還施設の現況

第8章 基地の概要

第1節 米軍の施設別状況

1 海兵隊

(1)	FAC6001 北部訓練場	205
(2)	FAC6005 伊江島補助飛行場	211
(3)	FAC6009 キャンプ・シュワブ	215

(4)	F A C 6 0 1 0	辺野古弾薬庫	222
(5)	F A C 6 0 1 1	キャンプ・ハンセン	224
(6)	F A C 6 0 1 9	金武レッド・ビーチ訓練場	233
(7)	F A C 6 0 2 0	金武ブルー・ビーチ訓練場	235
(8)	F A C 6 0 2 9	キャンプ・コートニー	238
(9)	F A C 6 0 3 1	キャンプ・マクトリアス	241
(10)	F A C 6 0 4 3	キャンプ桑江	243
(11)	F A C 6 0 4 4	キャンプ瑞慶覧	246
(12)	F A C 6 0 5 1	普天間飛行場	253
(13)	F A C 6 0 5 6	牧港補給地区	259
(14)	F A C 6 0 8 2	津堅島訓練場	263
(15)	F A C 6 1 8 1	浮原島訓練場	265

2 空軍

(1)	F A C 6 0 0 4	奥間レスト・センター	267
(2)	F A C 6 0 0 6	八重岳通信所	269
(3)	F A C 6 0 2 2	嘉手納弾薬庫地区	271
(4)	F A C 6 0 3 7	嘉手納飛行場	276
(5)	F A C 6 0 7 7	鳥島射爆撃場	288
(6)	F A C 6 0 7 8	出砂島射爆撃場	290
(7)	F A C 6 0 8 0	久米島射爆撃場	292
(8)	F A C 6 0 9 1	那覇飛行場	294

3 海軍

(1)	F A C 6 0 2 8	天願栈橋	295
(2)	F A C 6 0 3 2	キャンプ・シールズ	297
(3)	F A C 6 0 4 6	泡瀬通信施設	299
(4)	F A C 6 0 4 8	ホワイト・ビーチ地区	301
(5)	F A C 6 0 8 4	黄尾嶼射爆撃場	305
(6)	F A C 6 0 8 5	赤尾嶼射爆撃場	307
(7)	F A C 6 0 8 8	沖大東島射爆撃場	309

4 陸軍

(1)	F A C 6 0 3 6	トリイ通信施設	311
(2)	F A C 6 0 6 4	那覇港湾施設	315
(3)	F A C 6 0 7 6	陸軍貯油施設	319

第2節 米軍訓練水域及び空域

1	水域及び空域の現状	324
2	沖縄における航空交通管制	324
3	A C M I (航空機戦技訓練評価装置) について	325

第3節 自衛隊の施設別状況

1 陸上自衛隊

(1) 陸上自衛隊那覇駐屯地白川高射教育訓練場	337
(2) 陸上自衛隊那覇駐屯地勝連高射教育訓練場	338
(3) 陸上自衛隊那覇駐屯地浮原島訓練場	339
(4) 陸上自衛隊沖縄訓練場	340
(5) 陸上自衛隊那覇駐屯地	341
(6) 陸上自衛隊南那覇駐屯地	343
(7) 陸上自衛隊那覇訓練場	344
(8) 陸上自衛隊那覇駐屯地那覇宿舎	345
(9) 陸上自衛隊那覇駐屯地宇栄原宿舎	345
(10) 陸上自衛隊那覇駐屯地八重瀬分屯地	346
(11) 陸上自衛隊那覇駐屯地知念高射教育訓練場	347
(12) 陸上自衛隊那覇駐屯地南与座高射教育訓練場	348
(13) 陸上自衛隊那覇駐屯地賀数宿舎	349
(14) 陸上自衛隊那覇駐屯地阿波根宿舎	350
(15) 陸上自衛隊宮古駐屯地	351
(16) 陸上自衛隊保良訓練場	352
(17) 陸上自衛隊宮古島駐屯千代田宿舎	353
(18) 陸上自衛隊宮古島駐屯地平良第1宿舎	354
(19) 陸上自衛隊宮古島駐屯友利宿舎	355
(20) 陸上自衛隊宮古島駐屯地平良第2宿舎	355
(21) 陸上自衛隊宮古島駐屯地保良宿舎	356
(22) 陸上自衛隊石垣駐屯地	357
(23) 陸上自衛隊石垣駐屯地大川長間宿舎	358
(24) 陸上自衛隊石垣駐屯地登野城第1宿舎	359
(25) 陸上自衛隊石垣駐屯地登野城第2宿舎	359
(26) 陸上自衛隊与那国駐屯地	360
(27) 陸上自衛隊与那国駐屯地祖納宿舎	361
(28) 陸上自衛隊与那国駐屯地祖納第2宿舎	361
(29) 陸上自衛隊与那国駐屯地比川宿舎	362
(30) 陸上自衛隊与那国駐屯地久部良宿舎	363

2 海上自衛隊

(1) 海上自衛隊国頭受信所	364
(2) 海上自衛隊沖縄基地隊	365
(3) 海上自衛隊具志川送信所	367

3 航空自衛隊

(1) 航空自衛隊那覇基地恩納高射教育訓練場	369
------------------------	-----

(2) 航空自衛隊那覇基地	
(陸上自衛隊及び海上自衛隊の所在部隊を含む)	370
(3) 航空自衛隊那覇基地那覇高射教育訓練場	373
(4) 航空自衛隊那覇基地知念高射教育訓練場	374
(5) 航空自衛隊那覇基地与座岳分屯基地	376
(6) 航空自衛隊那覇基地久米島分屯基地	377
(7) 航空自衛隊那覇基地久米島分屯基地仲泊宿舎	378
(8) 航空自衛隊那覇基地宮古島分屯基地	379
(9) 航空自衛隊那覇基地宮古島分屯基地野原宿舎	380
(10) 航空自衛隊那覇基地宮古島分屯基地新里宿舎	380

巻末資料

1 在日米軍組織図	383
2 在沖米軍主要組織図	384
3 在沖自衛隊組織図	389

